

第**215**号

平成28年(2016年)11月臨時会/12月定例会

- ◆2面～5面…会議の概要・代表質問
- ◆6面～9面…一般質問
- ◆10面…常任委員会の審査概要等
- ◆11面…意見書等
- ◆12面…2016年の那覇市議会の動き等

なは **市議会だより**

平成29年(2017年) 1月24日発行

那 覇 市 議 会

那覇市泉崎1丁目1番1号

電話 (098) 862-8194

FAX (098) 862-8296

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>





副議長 古堅 茂治

年頭のごあいさつ

二元代表制の一翼を担う議会の責務を果たすため

平成29年(2017年)新春



議長 翁長 俊英

今後とも、32万市民の負託に応え、二元代表制の一翼を担う議会の責務を果たすため、行政のチェック機能、政策立案機能の充実を図るとともに、平和で活力ある「市民本位のまちづくり」に、全力を傾注して参る所存でございます。

本年も、市民の皆様におかれましては、実り多いすばらしい年となりますよう心からお祈り申し上げますとともに、本市への変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

イッペー ニフエー デービル。

謹んで初春のお慶びを申し上げます。清々しく、輝かしい新春を市民の皆さまとともに迎えられたことを心からお祝い申し上げます。

昨年を振り返りますと、4月に発生した熊本地震は、甚大なる被害をもたらしました。九州熊本地方の早い復興を願うとともに、日頃より不測の事態に備え、防災意識を持たなければならぬことを再認識する年でありました。

そのような中、那覇市では行政による建設では県内初となる、津波避難ビルが5月に完成いたしました。災害から市民の皆様の安全・安心を守るだけでなく、平常時には地域の皆様が交流を深める重要なコミュニティ施設として活用されております。

また、市制施行95周年を迎え、様々な記念事業が展開される中、第6回世界のウチナーンチュ大会をはじめ、ペルー移住110周年及びブラジル沖縄県人会創立90周年記念事業により、国外との交流の輪をより強固なものとすることができました。

市議会におきましては、毎年恒例となっており、議会報告会を市内4か所で開催し、議員全員で市民への議会審議の報告と意見交換を行ったところであります。

「米軍普天間飛行場所属のMVオスプレイの墜落事故に
関する意見書」等や条例制定、一般会計補正予算などを可決

12月
定例会

平成28年12月定例会は、12月1日から12月22日までの22日間の会期で開催され、意見書4件、決議2件、一般会計補正予算や条例など24件が可決、同意及び承認された。

会議の概要

◆12月1日(開会)
提案理由聴取

市長から、22件の議案が提出され、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われた。

◆12月9日
追加議案の提案

一般質問の終了後、那覇市副市長の選任に係る追加議案について、総務部長から提案理由の説明が行われた。

「那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」が採決の結果、全会一致で可決された。

◆12月13日
陳情案件の委員会付託及び那覇市副市長の選任

陳情第181号古波蔵公民館の建設に関することについてから、陳情第186号市内4地区(小緑、本庁、真和志、首里)に住む子を持つ親が居住区域の保育所に入れるよう、適正な保育所整備計画を求めることについてまでの6件の陳情をそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

次に、那覇市副市長の選任についての議題となり、公明党派が

もう少し議論が必要だとの立場から議場を退場し、同じく自民党派の多数が補助金返還問題、文化財課の未刊行問題等により、責任を持つ立場にある副市長の選任としては、市民に説明が難しいという理由により、議場を退場した。議場に残った議員で採決をした結果、賛成多数で可決された。

選任された久高将光副市長による挨拶が行われ、その中で、「議会に対して情報提供の遅れがあったことを反省し、議会運営に失礼な状況をつくらないよう心掛け、城間市長の公約実現及び市民の福祉向上のために頑張っていきたい。」という決意表明があった。

◆12月22日(最終日)
意見書、決議、条例、補正予算等の議案の可決・同意

桑江豊議員及び平良識子議員から「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」がまた、金城眞徳議員及び前田千尋議員から「介護保険制度の見直しに対する意見書案」及び「要介護1・2の『一部保険給付からの除外』を中止し、安

心、安全の介護保障を国の責任で実現するよう求める意見書案」がそれぞれ提案され、全会一致で原案が可決された。

奥間亮議員ほか3人から「米軍MV22オスプレイ重大事故に関する意見書案」及び「同抗議決議案」が、また、渡久地政作議員ほか2人から「米軍普天間飛行場所属のMV22オスプレイの墜落事故に関する意見書案」及び「同抗議決議案」が、それぞれ提案された。採決の結果、前案の意見書等は、賛成少数で否決され、後案は、賛成多数で可決された。

次に、下地敏男議員及び金城敏雄議員から、議案第123号平成28年度那覇市一般会計補正予算(第5号)に対する附帯決議案が提出され、採決の結果、全会一致で可決された。各常任委員会から関係議案の審査報告がそれぞれの常任委員長よりあり、採決の結果、全会一致で可決、同意及び承認された。

最後に、議会運営委員会委員長の桑江豊議員から「会議録削除問題に関する調査報告」があった。



代表質問

公明党

糸数 昌洋



1 市長任期の折り返しにあたり、①市長公約の進捗と課題について、②市長のリーダーシップについて、③市民との協働の進展及び進め方について、④行政と議会との関係性について、認識と見解を問う。

2 埋蔵文化財発掘調査報告書の未刊行に係る補助金返還について、経緯と内容及び今後の対応を問う。

3 会計検査院より指摘された不適切な会計処理による国庫負担金の返還について、内容と理由、今後の対応を問う。

は先駆的な取り組みと評価され、国の事業のモデルケースとして紹介された。待機児童対策は今年度で約1900人の定員増を見込み、平成30年4月時点で目標を達成する見込みである。代表的な課題は待機児童解消を目指す中での保育士不足であり、国や県の事業や制度を利用し保育士確保を支援していきたい。

②人材育成に力を入れ、組織力を高めるための強いリーダーシップを発揮していきたい。平成27年4月には、時代環境の変化に適切に対応しうる組織強化の目的で、那覇市人材育成基

本方針改訂版の策定とクレドカードを導入した。目指す職員像を常に意識し、職員の模範になっていきたい。

③協働によるまちづくりを推進する拠点「なは市民協働プラザ」での利用団体が相互に連携した活動に期待している。今年度策定した小学校区コミュニティ推進基本方針に基づき、小学校区まちづくり協議会を市内全域に広げていく。

④二元代表制を担う議

会と市長は市民から直接選挙され、市政運営における車の両輪である。対等の立場でお互いに尊重し議論を重ねながら風格ある県都那覇市を更なる高みに発展させていきたい。

2 この度の補助金返還金を補正予算に計上するに至ったことは、市の財政負担が生じるもので、市民の信頼を著しく損なうものである。市民の皆様深くお詫び申し上げる。埋蔵文化財発掘調査報告書の未刊行については、去る3月の市長記者会見の後、4月から県を通して国へ、補助事業に係る分を報告し、その後の対応に関する調整を行ってきた。補助事業6件に係る未刊行の報告書は5月中に作成完了したため、自発的な是正に関し酌量措置の検討を要望してきた。その後9月に、初めて沖縄総合事務局、沖縄県及び本市の三者で調整会議を持ち、補助金返還に関する本市の見解について説明してきた。本市としては、消滅時効の起算点は補助金交付額の確定日から5年で時効が成立すると考えており、返還金は3件の事業が該当すると試算した。この3件の中に、12月中旬に時効となる事業が含まれており、補助金返還の措置が見込まれるので12月議会に補正予算を計上した。返還金の総額は加算金を含め452万7千円となる。このような不正な事務処理を二度と繰り返すことのないよう、今年度新たに業務マニュアルを作成しており、業務の進捗管理、適正な事務処理を徹底し再発防止に努めている。

3 平成27年1月実施の会計検査院の検査において、不適正な会計処理のうち保護費の国庫負担金の返還分は、

平成22年度分から25年度分合計7151万円余となっている。これは、債権管理を適切に行うために厚労省から平成22年に出された通知に対し、本市の債権管理が不適切なものとされたことで国庫に返還するものである。国からの通知に対し認識が甘かったと考えている。指摘を受け、市販のソフトを活用して債権管理台帳を策定し会計検査院の指摘事項を満たすよう適正な管理を行っている。

ヘリパッド建設現場において、県外から来た機動隊員が土人と発言した件に関し、沖縄担当大臣が差別と認めないことについて、市長の見解を伺う。

3 本市職員に関する「中核市なは定員管理方針」の取り組み期間が平成29年度までとなっているが、新たに策定する方針の考え方について伺う。



子ども達の明日を育むために

農連市場地区防災街区整備事業などについて

社社市民ネット

宮平 のり子



1 農連市場地区防災街区整備事業について

①農連市場地区防災街区整備事業の概要及び進捗状況について伺う。

②農連市場の象徴である相対売り場の確保の状況について伺う。

2 米軍北部訓練場の

返還に関する本市の見解について説明してきた。本市としては、消滅時効の起算点は補助金交付額の確定日から5年で時効が成立すると考えており、返還金は3件の事業が該当すると試算した。この3件の中に、12月中旬に時効となる事業が含まれており、補助金返還の措置が見込まれるので12月議会に補正予算を計上した。返還金の総額は加算金を含め452万7千円となる。このような不正な事務処理を二度と繰り返すことのないよう、今年度新たに業務マニュアルを作成しており、業務の進捗管理、適正な事務処理を徹底し再発防止に努めている。

3 平成27年1月実施の会計検査院の検査において、不適正な会計処理のうち保護費の国庫負担金の返還分は、

□市長・関係部長

1 ①農連市場地区防災整備事業の目的は、都市計画道路の整備と防災機能を備えた建築物の整備により、災害に強いまちづくりを実現することである。

また、相対売りの特徴を生かした魅力あふれる市場棟を中心に、地区内の権利者住宅、民間分譲住宅、市営住宅、保育所、子育て支援施設等を整備することにより、交流と賑わいが生まれる、活力のあるマチグワーの再生を目指すしている。

進捗状況については、6月に権利者住宅棟が、9月には新しい市場棟が竣工予定である。また、都市計画道路や市営住宅等の整備を継続し、事業完了は平成31年を予定している。

②本市周辺の農家が直接、野菜等を持ち込み、買い手との話し合いで取引する相対売りは、マチグワー文化として農連市場の特色である。市場棟の1階に相対売り場を確保していることを確認している。

2 県外から来た機動隊員が市民に対し、土人と発言したことは、差別的で県民を侮辱する発言であり、強い憤りを感じている。沖繩の振興と一緒に担う立場にある大臣が、「差別であると断じることは到底できない」との考えを示したことは、発言に心痛めている県民の気持ちに対する理解が不足していると感じている。

3 本市職員に関する

文化財調査報告書に関する不適正な事務処理及び市長のイクボス宣言でワークライフバランスの推進を

社社市民ネット

平良 識子



1 埋蔵文化財発掘調査報告書の未刊行に関する、国庫補助金の返還にかかる法的根拠、認識、今後の対応について見解を伺う。

2 部下の子育てや介

「中核市なは定員管理方針」は、約2300人を維持することを目標としている。

平成30年度からの新たな方針の策定にあたり、現方針の検証を踏まえ、今後の事務量の増減等を考慮して検討していきたい。



新たに整備される農連市場棟のイメージ図

1 調査報告書の未刊行に関する国庫補助金の返還については、市負担を生じさせるものであり、非常に申し訳なく思う。

補助金返還の法的根拠は、報告書の刊行が行われていなかったことが「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定の補助金交付決定の条件に違反したものと考える。

市民の信頼を著しく損ねる事態であると深く認識しなければならぬ。

今後は、議会への情報提供及び報告と併せ

オール沖縄城間市政の2年間の実績と、今後の取り組みへの決意を問う

日本共産党

我如古 一郎



1 オール沖縄の力で、県都初の女性市長として誕生した城間幹子市長が、就任2周年を迎えた。公約の進捗状況、この2年間の市政の評価、今後2年間の取り組みへの決意を問う。

2 SACO合意は、新基地の押しつけではない。那覇軍港は移設返還を待つまでもなく、アジアに向けた経済発展、沖縄県、那覇市の発展のためにも早

て、適正かつ迅速に対応していきたい。

2 市長として職員一人一人に強い信頼と仲間意識の気持ちを持つており、仕事の成功や家庭での喜びを分かち合い、互いを助け合っていきたいという気持ちを持ち続けることが、より良い市民サービスにもつながっていくとの思いがある。

この考え方は部下と向き合い支援するイクボスにも通じるもので、それを形にしていこうとが市長に与えられた役割でもあるので、議

期に返還を実現すべきである。本市の基本的姿勢・取り組みを問う。

□市長・関係部長

1 私の公約については、停滞しているものはなく、ほぼ順調に進捗している。特に子どもの貧困対策における学習支援の取り組みは、丁寧できめ細やかな支援で、先駆的な取り組みとの評価をいただき、国が進める事業のモデルケースとなった。子ども・子育て支援事業計画を策定し、認可保育園の創設、分園の設置、増設による利用定員の拡大、地域型保育事業の普及整備、公立幼稚園からの認定子ども園への移行を進めている。平成28年度の着手

員が提案したイクボス宣言についても、今後は早期実現に向けて準備をしていきたい。



発掘された埋蔵文化財「首里崎山古墓群」

分では約1900人の定員の増加を見込み、平成30年4月には待機児童は計画で解消される見込みである。

市政運営の1丁目1番地である子ども・子育て環境が整うことは、お母さんやお父さんたちの働く機会を生み出すことにつながり、必ず本市の経済にも大きな効果を上げるものと確信している。

観光産業を中心にさらなる経済振興に向けた施策を着実に実施できているものと考えており、市政運営の2丁目1番地として経済振興に取り組んでいく。

観光産業を中心にさらなる経済振興に向けた施策を着実に実施できているものと考えており、市政運営の2丁目1番地として経済振興に取り組んでいく。

子ども医療費無料化、パートナーシップ登録制度の活用拡充を

日本共産党

前田 千尋



1 党市議団は去る11月、政府に対し、子ども医療費無料化の拡充を求め、窓口での立て替え払いの必要のない現物給付制度を創設すること。現物給付制度を実施している自治体に対して国民健康保険の国庫補助を減額するペナルティ制度を廃止すること等を強く要請した。

今後2年間の重要な課題は、雇用の増加や経済活性化が挙げられる。子どもの貧困問題にもかかわる、親世代の経済力を上げるために、経済の専門家の力も借りながら取り組みを進めたい。

2 那覇軍港を取り巻く状況は、那覇空港新国際線ターミナルビルが供用開始され、那覇空港第2滑走路が整備される予定。周辺環境の変化に取り残されないような那覇軍港活用への期待はますます高まってくる。現行の返還時期

取り組みを問う。2 那覇市パートナーシップ登録制度の実施による新たな行政サービスの拡充を問う。3 空き家対策関係部署の横断的な連携、一元的な受付窓口が必要。今後の取り組みを問う。

□関係部長

1 対象年齢の拡大や

や返還条件をベースとしながら、時宜に合った活用や返還条件に左右されることのないスピーディーな返還が実現できる方策、新しい知恵を模索していく必要がある。



待機児童解消への取り組みを積極的に展開

自動償還方式の導入、医療費貸付制度を開始した。国がペナルティ廃止を決定した場合、県は現物給付方式に取り組む。本市も連携して導入を検討する。2 市営住宅の同居者資格要件としてパートナーシップ登録者を対象とした。那覇市立病院での活用範囲についても検討していく。3 相談を受ける窓口を一本化予定である。



那覇市パートナーシップ登録証明書(見本)

那覇市空家等の適切な管理及び対策の推進に関する条例制定等について

新風会

平良 仁一



1 那覇市空家等の適切な管理及び対策の推進に関する条例の制定について伺う。

2 第一牧志公設市場再整備事業について伺う。

□市長・関係部長

1 実態調査業務を委託している事業者の平成28年12月時点における中間報告によると、本市内において合計514軒の空き家等と推定される建物等が確認されており、それらのうち合計90軒は所有者等が不明な空き家等となっている。実態調査により把握している空き家等の所有者等に対し、空き家等の利用状況や将来の利活用に関する意向を確認するアンケート調査を送付しているところであり、平成29年1月末までに回答をもらう計画で進めている。

防災、環境衛生、景観等の多岐にわたる課題に対して、効果的かつ効率的な対策を実施するため、これらの



住宅が密集する市街地にも空き家が点在する

平和通り沿いの公設市場衣料部、雑貨部の空き小間を受け皿として活用することについても検討を進めており、事業者の皆様と意見交換をして理解をいただいているところである。

泊魚市場の移転問題等について

新風会

渡久地 政作



1 泊魚市場の移転問題について伺う。

2 LGBTなど性の多様性に関する取り組みについて伺う。

□市長・関係部長

1 泊地区を拠点として働く漁業者、水産関係者の生活を守り、消費者へ安全・安心な水産物を安定提供していくことを重要施策に位置づけ、基本計画の目標像である「地域に活力をもたらし魅力的なうみ業のまち」を

目指し、泊漁港一体の再整備をはじめ、本市水産業の振興に力強く取り組んでいきたいと考えている。

泊魚市場が移転した場合、泊漁港を中心とした地域の衰退が懸念されるなど、多大な影響があることから、市場を存続する必要があるものと認識している。

第3次水産業振興基本計画では、泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の再整備計画策定をおおむね5年以内の短期に、再整備をおおむね5年から10年の中



多くの買い物客で賑わう「泊いゆまち」

長期として位置づけている。

2 シンポジウムの感想や市の取り組みについてのアンケートには、「性的マイノリティを理解し、受け入れられる社会づくりが大切だ」ということを改めて感じた。」「那覇市の取り組みのおかげで少しずつ生きやすい社会となっていると感じています。本当に感謝しています。」「また、那覇市の先進的な取り組みを知ることができ、とてもよかったです。那覇市民としてとてもうれしく思う。」「等の多くの声が寄せられている。

県都那覇市がフロンタランナーとして他の自治体に先駆けた取り組みが、レインボーの輪となつて着実に広がっていることを実感しており、今後さらに広がることを期待している。

動物サポートセンター(仮称)設置について

なはの翼(無所属G)

亀島 賢二郎



1 動物サポートセンター(仮称)設置に向けての進捗状況を伺う。

2 観光振興を図り景観を確保する雑草除草の取り組みを伺う。

3 小中学校に対する危険ドラッグを含む薬物に関する危険性の周知と防止策を伺う。

4 子どもたちを預かる市長の見解を伺う。

骨髄ドナー登録と提供者への助成制度について

なはの翼(無所属G)

花城 正樹



① 提供者に対し助成金を支給している自治体について伺う。

② コーディネートするドナーの数及び提供数の割合

③ 移植手術となると仕事や家族の意向などで

那覇市議会の活動をホームページで公開しています。

アクセス方法

那覇市議会ホームページ

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

▼または、那覇市ホームページの【那覇市議会】からもアクセスできます。

然防止に努めていきたい。

4 教育現場においては、自分の体を、命を大事にしようという教育を進めるように教育委員会にもお願いしていきたい。また、市全体としてどのような取り組みがあるのか検討していきたい。



除草作業の状況(天久安里線中央分離帯)

②全国のドナー登録数は46万7100人。移植提供者は1万9867人。提供している割合は約5%程度である。

③登録者数と実際の提供者数の差が気になる。経済

④骨髄バンク事業の重要性を鑑みて、広報活動に努めるとともに環境整備を推進していく。



骨髄バンクのドナー登録のパンフレット

スポーツコンベンションについて

なはの翼(無所属G)

屋良 栄作



1 議員提案のトライアスロン大会を本島南部一帯で開催することについては、コース上の市町村の意向が重要であると考えている。

1 トライアスロン(マールスポーツ世界選手権大会)が、2022年に日本で開催される見込みである。県と協力して誘致すべきと考えるが市の見解を伺う。
2 違法民泊問題については、住民第一の視点立場から、問題を分析し解決に向けて取り組むべきである。市の対策について伺う。

トライアスロン大会がもたらす経済効果・スポーツ及び観光振興という側面も小さなものではないと認識している。今後、関係者及び他市町村より情報収集する中で、実施の可能性を探っていきたい。
2 民泊の適正化及び指導強化を踏まえ、情報交換や対策会議を適宜開催するための組織づくりに向



本市においても違法民泊の存在が懸念される

泊漁港一帯の再整備について

自民党

金城 敏雄



① 泊漁港及び泊魚市場の産地及び消費市場の拠点としての再開発について、今後の取り組みを伺う。
② 県、市、県漁連の連携による泊漁港及び泊魚市場の再整備の取り組みについて伺う。現時点はどうなっているか。

① 泊魚市場並びに泊いゆまち一帯は、県内最大業、27億3974万2千円である。
2 平成28年度当初予算で約2億2700万円を確保した。支援員配置事業で25人の支援員を配置し支援対象児童等へのアプローチ、自立を支援する事業を展開している。居場所の運営支援事業では、軽食や学習支援を行い、居場所型学習支援、不登校、引きこもり支援、就労支援等包括的な支援を行う子どもの包括的な自立促進支援事業、日中の教育的な居場所を

の水揚げ高を誇る産地市場としての機能と、本市及び近隣市町村約80万人の消費地を抱える消費地機能を併せ持つ。再整備計画策定に当たり、泊漁港一帯の将来像について、現在漁業関係者や流通事業者等に共同で調査・研究していただいている。早期に泊漁港一帯の再整備に向け、連携し取り組んでいく必要がある。
② 今年度、市は水産拠点国際競争力強化計画事業補助金を活用し、漁業関係者を中心に当該地域の特性を生かした泊漁港周辺地域の将来構想づくりを支援している。また、一括交付金を活用し、泊魚市場及び泊いゆまち一帯の衛生管理現況調査を行い、衛生面における課題等を整理することとしている。
次年度は県や市、水産関係者等によるワーキングチームを立ち上げ、将来構想や調

協働を徹底した公設市場再整備事業を

無所属の会

中村 圭介



2 このことにより、牧志公設市場雑貨部組合等から抗議と提言の文書が市長宛てに提出されている。今後の対応を伺う。

1 公設市場雑貨部、公設市場衣料部の新規小間使用者募集を、市場の皆様との事前の協議なく打ち切った経緯を問う。

査報告をもとに、連携して再整備計画策定に向け取り組む予定である。

ミューションを行い、その後、募集を再開したいと考えている。
具体的な空き小間の活用については、今後、雑貨部及び衣料部の事業者の皆様と意見交換を重ねながら検討していきたいと考えている。
2 今回の件について、事前の連絡など丁寧な対応が必要であったと認識しており、雑貨部及び衣料部の事業者の皆様には、その旨説明しご理解をいただけるよう努めていく。

沖縄振興一括交付金及び子供の貧困対策について

自民党

栗國 彰



10 億円、計60億円の予算をつけた。本市の子ども貧困対策予算の配分額と、どのように活用しているか伺う。

関係部長

1 沖縄振興一括交付金の交付がスタートしてから5年間で、本市で活用した一括交付金の額と件数を伺う。
2 我が自民党前沖縄担当大臣島尻安伊子氏は、子ども貧困対策事業として、平成28年

1 本市の一括交付金は、平成24年度185事業、44億6529万1千円、平成25年度176事業、38億706万6千円、平成26年度145事業、35億5904万7千円、平成27年度は繰越事業を含め128事業、22億7425万9千円、平成28年度は現時点の交付決定ベースで127事

業、27億3974万2千円である。
2 平成28年度当初予算で約2億2700万円を確保した。支援員配置事業で25人の支援員を配置し支援対象児童等へのアプローチ、自立を支援する事業を展開している。居場所の運営支援事業では、軽食や学習支援を行い、居場所型学習支援、不登校、引きこもり支援、就労支援等包括的な支援を行う子どもの包括的な自立促進支援事業、日中の教育的な居場所を



沖縄振興一括交付金を活用した「那覇の祭り模型制作設置事業」



活況を呈する泊漁市場

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しませんか。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
☎098-862-8108

2月定例会は
2月13日(月)に開会予定です。

議会傍聴の方の本庁駐車場料金については、1時間を超える分は割引券を発行いたします。



那覇市牧志公設市場の衣料部の店舗(平和通り)

一般質問

Q&A

市政の

ここが聞きたい。

質問と答弁の概要を掲載しています。

安心安全な通学路を



野原嘉孝
(公明党)

1 真嘉比小学校の校門前(モノレール駅側)に横断歩道を設置して欲しい、との要望が以前から出ているが対応について伺う。

2 二戸建てや共同住宅等における、ごみ出しの課題について伺う。

関係部長

1 真嘉比地区の居住者は年々増加し、歩行者、車両ともに往来も増加する状況の中、当該道路には横断歩道が設置されていない。児童の安全確保の観点から、横断歩道の設置を要望する。

点から、横断歩道の設置を自治会等から警察に要望している現状も踏まえ、本市としても、那覇警察署に対し、改めて横断歩道の設置を要望する。

2 ごみ出しに関する課題は、家庭から出た資源化物の持ち去り行為の防止が挙げられ、現在、パトロール・指導の強化を図り資源化物拠点回収事業の拡充実施に努めている。苦情相談では、共同住宅等のごみ置き場への不法投棄で困っている等の事案が寄せられ、周辺への看板設置を行う等の対策を行っている。

防災監や危機管理監への地域防災マネージャー制度活用について

■屋良栄作
(なほの翼
(無所属G))

防災監や危機管理監への地域防災マネージャー制度活用について

①防災監や危機管理監を設置する自治体の現状を伺う。

②自治体が雇用する際、国が特別交付金で人件費の最大半分を負担する地域防災マネージャー制度について伺う。

③外部の力を利用し、資格をもった経験者を入れる意義があると思うが見解を伺う。

①中核市47市中、防災監、危機管理監又は同様のポストを設置している市は25市ある。

②地方公共団体が、防災の専門性を有する外部人材を防災監等に採用するに当たり必要となる知識・経験等を有する者を地域防災マネージャーとして内閣府が証明する制度で、平成27年に創設された。

③消防力を有する消防職員がおり、これから退職する消防職の再任用という道もある。外部からの人材登用については、災害対策基本法に基づき中央防災会議が発出した防災基本計画に従い検討したい。

普天間飛行場内の那覇市有地の返還を急げ

■下地敏男
(社民系)

1 普天間飛行場内にある那覇市有地は、返還を急ぎ平和利用を検討すべき。現状を伺う。

那覇市が普天間飛行場の中に持っている1200坪の土地がいかに重要であるかをしっかりと考え、那覇市長が地権者としてその権能を十分に生かして、この土地を取り戻していただきたい。

2 すみれ公園整備の完成時期について伺う。

完了時期は、12月下旬頃を予定している。

新認可園「大名原保育園」の大名町地域外への設置について

■大浜安史
(公明党)

1 平成28年度に小緑・本庁・真和志・首里の4地区で16園の認可保育所が計画され、平成29年度末までに2500人の待機児童解消が目的とされている。実施計画について伺う。

2 新認可園「大名原保育園」の大名町地域外への設置について伺う。

3 小学校区まちづくりについて、補助額がいくらになるのか伺う。

1 那覇市子ども・子育て支援事業計画では、平成27年度においては、661人の保育定員を増員している。

平成28年度は、約1900人の定員増加に着手できる見込みであり、事業計画の目標を達成する見込みである。

2 保育園設置予定法人及び陳情者と、去る11月28日に当事者会議を開催した。現在、地域説明会を開催する準備が進められている。

3 校区まちづくり協議会支援事業の補助金は、今年度1校区あたり、協議会で約55万円、準備会で約10万円となっている。

プロポーザル方式による事業者選定のあり方について



上原快佐
(社民系)

1 審議会制度における今後の課題について伺う。

2 一般競争入札においては、価格競争による利益率の低下や技術力低下等の課題がある。これらを防ぐために専門性が求められる事業については、技術的な制限を設ける必要がある。市の見解を伺う。

関係部長

1 本市においてプロポーザル方式による随意契約については、統一された基準がないのが現状である。これらの課題については、副部長クラスで構成される「那覇市契約事務適正化検討委員会」の中で課題の抽出、情報の共有、合意形成等を図っていきたい。

2 本市では、一般競争入札を原則として契約事務を執行しているが、特殊な技術や資格が必要であり、専門性が求められる工事であって、地方自治法施行令第167条の規定に該当するものについては、施工能力及び実績のある業者から指名競争入札の方法で行うことも検討していきたい。

泊魚市場・泊いゆまち二帯の再整備実施を



上原快佐
(社民系)

1 県の泊魚市場の系満移転に反対し、第3次那覇市水産業振興基本計画に賛同している那覇地区漁業協同組合等が組織した「泊漁港再開発推進委員会」の要請内容と対応を問う。

2 漁港、漁船の安全確保のために、危険な放置廃船の処理を急ぐ必要がある。対応を問う。

3 泊保育所跡地、泊幼稚園跡地の活用を問う。

関係部長

1 今後も泊魚市場において、安全・安心な水産物を提供していけるよう、生産者も泊魚市場の再整備・再開発について主体的に取り組むので、市としても大いなる支援をしていきたいと思います。内容である。

那覇市としては、県及び水産関係者と協議を進めながら、泊魚市場並びに泊いゆまち二帯の再整備計画の検討を行い、実施を目指す。

2 放置艇の処理に向け、県と協力していく。

3 泊保育所跡地は定員105人の認可保育園、泊幼稚園跡地は定員78人の認可保育園と保育士養成専門学校等の複合施設が新設される。

那覇市議会インターネット中継

生中継

録画中継

那覇市議会ホームページの議会インターネット中継では開催中の本会議と予算決算常任委員会が視聴できます。過去に開催された会議も録画で視聴できます。(スマートフォン、タブレットでも視聴できます)

高齢者のワクチン接種、災害時における要援護者の避難計画について

■大城幼子
(公明党)

1 高齢者が対象の「肺炎球菌ワクチン」の定期接種は、一回のみの貴重な機会であり、個別に再通知することを提案する。見解を伺う。

2 災害時に要援護者を避難させる目的で作成する、個別避難計画について、本市は実施していない状況にあるが、当事者の家族の声を活かした独自の個別避難計画を作成している例がある。今後本市が活用できないか伺う。

関係部長

1 ワクチンを接種することで、肺炎予防の効果と併せて、医療費も抑制される。

ホームページや市民の友への掲載等を含め、2月頃には、未接種者への個別通知を通して再勧奨を行えるよう準備を進め、予防接種率の向上を図りたい。

2 今後、本市が個別避難計画を作成を実施する際は、先進都市の状況を調査・研究するほか、医療的ケアが必要な子どもや親の会等の当事者家族の貴重な声も参考にして、活用できるように取り組みたい。

那覇市障がい者福祉センターの建て替えについて



■知念 博
(無所属)

那覇市障がい者福祉センターについて

①「那覇市身体障害者福祉協会」から、複合施設の整備に関する陳情が毎年のように提出されているが、当局の見解を伺う。

②現市民会館（寄宮在）の跡地に真和志支所を核とした障がい者施設・介護施設・公民館・児童館等を併設した複合施設を整備すべきと考えるが、見解を伺う。

■市長・副市長・関係部長

①陳情に対する考え方として、那覇市障がい者福祉センターの建て替えを含めた施設の整備については、本市の総合的な計画の中で検討していきたい。

②議員提案の、現市民会館の跡地に複合施設を建設するという考え方には、地域の方々、関係者の方々との意見交換を踏まえ、検討を行う。

現在古島在の那覇市障がい者福祉センターの老朽化、狭い面積という状況は認識しており、今後、様々な視点から検討したい。

病児保育とサービス拡充について



■花城正樹
(なはの翼)
(無所属G)

①病児保育の現状について伺う。

②市全域を網羅する病児保育の環境整備について伺う。

③保育中に発熱があった場合、保護者にお迎えの要請がある。本市のサービスを伺う。

④保育園において、病児保育専用室を設置して看護師の配置を行い、体調不良児を預かるサービスがある。城間市長の見解を伺う。

■市長・関係部長

①本市では安謝小児ク

那覇港の国際クルーズ拠点形成で経済振興を



■前泊美紀
(無所属の会)

1 世界に誇る国際クルーズの拠点形成に向け、国土交通省が募集している「官民連携による拠点形成計画書」への那覇港の応募について、見解を問う。

2 去る10月、東京都議会議事堂に「とちよう保育園」が開所した。官公庁への保育園の設置について見解を問う。

■関係部長

1 同計画書では、短期間で効果的なクルーズ拠点形成のため、クルーズ船社による投資と港

湾管理者による受け入れ環境の整備を組み合わせた仕組みが求められている。

那覇港管理組合では対応を検討中とのこと。本市もクルーズ拠点形成に向け一体となって取り組みたい。

2 本市では、以前に庁舎内保育所設置について職員にアンケートを実施したが、必要とする割合は少なかった。

庁舎内保育所は、職員の福利厚生向上と、待機児童解消のシンボル機能

が期待できる反面、場所や費用の問題、市民や民間保育所等の理解と協力が必要である。

浸水被害を軽減する事業等について



■金城眞徳
(新風会)

1 首里石嶺町に計画している浸水軽減貯留施設事業の進捗を伺う。

2 首里高校球場から開邦高校に抜ける鳥堀12号線の進捗とバス路線の予定を伺う。

3 国や県の補助事業の終了後を見据え、こどもみらい応援プロジェクト推進基金条例を制定したと思うが、内容を伺う。

■関係部長

1 国への交付金申請を行い、10月に交付決定通知を受けた。当該地区



■久高友弘
(自民党)

首里赤平町虎瀬公園内の佐藤惣之助の詩歌碑について

①那覇市が管理する立場にあるか伺う。

②管理状態を伺う。

③観光資源としての活用について伺う。

④説明標示板は設置されているか伺う。

■関係部長

①詩歌碑は、川崎市民の好意により昭和34年に送られ、かつての琉球大学敷地内に建設された。

虎瀬公園内の佐藤惣之助の詩歌碑について

平成4年虎瀬公園への移設も市が行い、現在も管理している。

②市は、石碑や標示板の見回り点検を行い、赤平町自治会の皆様に日常の清掃等をしていただいている。

③市ホームページの観光情報データベースにおける虎瀬公園の説明中で触れている。

④設置されていない。移設の結論が出た段階で検討したい。

⑤移設候補地である県民広場の管理者である県と許認可等を含めて協議を進めていく。赤平町自治会の皆様とも話し合いを行う。

消防力の不足解消に向けて2018年に救急隊を1隊増



■湧川朝渉
(日本共産党)

1 国の消防力の整備指針に基づく那覇市の消防職員の算定数と現員数、充足率を問う。

2 本市の救急隊は何隊必要で、幾つ不足か。増隊すべきである。

3 消防局の12月補正予算の時間外勤務手当の事業目的は何か。

4 地元新聞では「那覇空港は観光立県やアジアハブ構想等のためにも、民間専用空港にすべき」と指摘。自衛隊エアースタでのブルーインパルス飛行は中止すべき。

■関係部長

1 本市消防職員の現員数は271人に対し、国の新しい整備指針に基づく算定数は372人で、充足率は約73%。

2 国の消防力の整備指針に基づく救急隊員数は10隊。4隊が不足。2018年度に1隊を増隊し、救急隊7隊運用を予定している。

3 消防署所における組織及び機能を維持するためのもの。

4 曲技飛行は行わないとのこと。国土交通省の官制の許可の範囲内で、安全に配慮し飛行すること。

農連市場地区防災街区事業、壺屋のまちづくり、中心市街地活性化について



■前田千尋
(日本共産党)

1 新たな農連市場棟に隣接する県有地について、相対売りの良さを生かした市場を守り中心市街地活性化のため居住者増の取り組みを、本市は県へ要望すべき。

2 樋川や楚辺、松尾地域などの集会所が欲しいと切実な要望がある。農連市場整備事業での整備予定を問う。

3 壺屋のやちむん通りで住民や観光客が集える場所の要望について、当局の対応を問う。

4 サンライズ通りに視

覚障がい者誘導用ブロックが設置されておらず、中心市街地を回遊できない。対応を問う。

■関係部長

1 農連市場棟との競合業種業態を避ける土地利用を県へ要望していく。

2 市営住宅棟3階に地域コミュニティ施設を配置し、地域も利用できる施設を整備する。

3 やちむん通りの入り口角地と中央の計2カ所に計画。地域でワークショップを行い壺屋の地域性と歴史性を踏まえた緑豊かな空間となるように進めていく。

4 設置を検討したい。

那覇市軍用機騒音防止条例制定に向けて



■宮城恵美子
(社社市民ネット)

航空自衛隊那覇基地では、部隊改編で2個飛行隊へ倍増され、またオスプレイ機が若狭、首里でも頻繁に飛行している。空港周辺以外で飛ぶオスプレイ機の騒音で不安を感じている市民の生活を優先して守るために条例が必要との意見もある。航空機防止法では、騒音の測定が空港周辺に限定され、本市全域の実態が把握されていないのではないか。

騒音の測定場所と騒音の軽減に向けた取り組みについて伺う。

■関係部長

本市の騒音測定局は西町と具志にある。県の測定結果で豊見城市と根局において環境基準を超過した事例がある。その事例を受け、県は、国土交通省と航空自衛隊那覇基地に対して、航空機騒音の軽減を求める要請を行った。

本市でも騒音対策指定区域において、住宅騒音防止対策事業を実施している。

今後も市内の測定局における測定結果を注視し、騒音の軽減に向けた取り組みを実施していきたい。

消防職員の増員と救急隊の増隊を



■奥間 亮
(自民党)

1 救急隊の増隊や消防力の強化のみならず、消防職員が年休を安心して取得できるよう消防職員の増員を早急に行うべき。見解を伺う。

2 保育園入園予約制度の導入について伺う。

3 2歳児歯科健診と妊婦歯科健診の復活に向け「歯と口腔の健康づくり推進条例」を制定すべき。見解を伺う。

4 久茂地地域の住民が要望する活動拠点施設を一日も早く設置すべき。見解を伺う。

関係部長

1 職員の増員についても消防局として関係部局と調整していく。

2 制度の導入については、保護者にとつてメリットもあることから、待機児童の推移を見極めつつ、調査研究を行いたい。

3 県が条例の制定を進めていることや、南部地区歯科医師会からの陳情等もあり、調査研究を進めていきたい。

4 現在、設計業務に着手しており、平成30年度の供用開始を目指している。集会所の設置に向けて、今後も調整を重ねていきたい。

県と連携して子ども支援の周知を



■中村圭介
(無所属の会)

子どものライフステージに応じた支援メニュー周知事業として、母子保健、子育て、児童、ひとり親に係る各種施策をとりまとめ、支援が一覧でできるデータベースを作成する事業が県で進められている。

①本市も協力していくべきだと考えるが、取り組みの予定を問う。

②データベースを活用するためにも部署を横断した連携の強化が必要である。当局の見解を問う。

関係部長

①沖縄県では沖縄県子供の貧困対策推進基金を財源とした事業の一つとして、ガイドブックやアプリなどを通じて支援メニューを周知する事業が進められていると聞いている。

今後、県の進捗状況を踏まえつつ、連携・協力して効果的な事業にしていきたい。

②庁内推進会議、特にこの支援についてはこどもみらい部、福祉部、教育委員会、学校教育部で部会を作り協議を重ねているので、そこでの情報の共有等をしつかりと行いたい。

児童扶養手当の毎月払い、デマンド(乗合)タクシーの本格運行



■金城敏雄
(自民党)

1 児童扶養手当の毎月払への取り組みについて伺う。

2 2017年1月9日から本格運行するデマンドタクシーの周知について伺う。

関係部長

1 厚労省から、法令と異なる支給は認められない旨回答がある。一方、明石市で、実質的な毎月払となる方法を検討中との情報もある。本市も、この事例を含め調査研究を進める。

2 真和志地域乗合タクシー

クシーは、8月1日から実証実験を実施している。事前予約制で、運賃は1乗車につき大人300円、小学生以下150円、未就学児は無料である。1月9日からの本格運行が決まった。これまで区域内へのチラシの全戸配布、那覇市広報への掲載、地域内の病院やスーパーなど主要施設、自治会へのチラシ配布、ポスター掲載や地域住民への利用方法等の説明会を実施した。今後もチラシ配布や利用説明会を行い、利用者の掘り起こしや運行の周知に取り組みしたい。

県外へのスポーツ進学について



■亀島賢二郎
(なはの翼)【無所属(G)】

1 市内中学生の高校進学で、県外にスポーツ進学することについて市の見解を伺う。

2 小中学校の運動系外部指導者の育成について本市の見解を伺う。

3 公園内有料駐車場になり、迷惑駐車の状態を伺う。

関係部長

1 県外で活躍する生徒が増加することは小中学生にとつて励みになると考えているが、地元でも全国制覇を目指し頑張る生徒が増える

ことも期待している。

今後、県や中学校体育連盟と意見交換しつつ、推移を見守っていきたいと考えている。

2 小中学校の指導者を対象に、生徒の心身の発達段階に応じた部活動のあり方や、安全等について研修を実施している。中学校の外部指導者については、各学

音楽による、なはのまちづくり推進を



■坂井浩二
(なはの翼)【無所属(G)】

11月5・6日に沖縄セルラースタジアムでおやじラロックフェスティバルが開催された。

①本市開催の意義と効果について伺う。

②来賓の久高副市長は、会場の熱気をどう感じ、本市振興にどう繋がると感じたか伺う。

③次年度以降の本市開催継続について伺う。

副市長・関係部長

①来場者数は、主催者発表で8500人、昨年度の他市開催を17%

佐藤惣之助の詩歌碑について



■宮平のり子
(社民党)

①虎瀬公園内の佐藤惣之助の詩歌碑を首里城付近に移設して、県民の目に触れる形にするべきとの陳情が出されている。那覇市の見解を伺う。

②佐藤惣之助の詩歌碑について、琉球の歴史の中でどのような評価をするのか伺う。

③虎瀬公園整備工事において、集会所や見晴らし台の設置等を提案する。見解を伺う。

関係部長

①陳情を受け管理者で

特別支援教育、公園のトイレについて



■喜舎場盛三
(公明党)

ある沖縄県へ陳情の内容を伝えた。移設については、自治会との調整や県有地への占用許可の許諾が必要と考えており許認可を含めた協議を進めていきたい。

②人間国宝となった陶芸家の濱田庄司が沖縄独特の赤瓦を織り込んだヒンプンを作成し、陶板をはめ込んだものとなっている。ヒンプンに納めた詩歌碑には、沖縄の文化要素が凝縮されている。

③個々の条件にもよるが、法令等の要求を満たし許可を受けられることで設置は可能であると考えている。

関係部長

1 障がいのある児童

いじめ対策方針の強化を



■我如古一郎
(日本共産党)

1 自殺するような重大事態を生まないための、教育委員会の取り組みは決定的である。全ての児童、生徒の安全に責任を持つ教育長としての決意を問う。いじめの隠ぺいを根絶する対策を問う。

2 「うしゆがなしいめえまーい」は、首里城を起点として、金城町石畳、松城中学校東側線、識名園までの散歩道である。ご指摘の待避所の設置、車道拡幅、歩道の改修などの整備を行う予定である。

教育長・関係部長

1 いじめを見逃さず

保育士の待遇改善について

■多和田栄子
(社社市民ネット)

1 保育士の待遇改善について、①本市の保育士の年収はどのようになっているか。②保育士配置は充足しているか。③今後の給与の待遇改善について、市の見解を伺う。

関係部長

1 ①本市集計による平成27年度の市内保育士の平均給与の月額額は19万9千円となっている。②平成28年12月時

点で計15人の保育士が不足しており、これにより受け入れができた人となつてゐる。③保育士の離職防止、潜在的な保育士の就職を促すためにも、重要なことと考へており、保育事業者とも連携しながら、給与改善に取り組んでいきたい。

また、就労環境の整備も重要であり、今後ともさまざまな補助の活用を検討し保育事業者の支援にあたつていきたいと考えている。

2 沖縄県や県内市町村と連携して検討していきたいと考えている。

あけもどろ総合文化祭の新たな取り組みについて

■高良正幸
(新風会)

1 マイナンバー制度の利便性について伺う。

2 那覇市民会館の休館に伴う市民文化活動への対処について伺う。

3 あけもどろ総合文化祭について、那覇市文化協会では、那覇大綱挽、那覇ハーリー、琉球王朝祭りの那覇市三大祭りに加え、新たな文化芸術の祭典が展開できないか検討しているところである。市の見解を伺う。

副市長・関係部長

1 制度実施により、

通学路の安全対策を急いで実施すべき

■古堅茂治
(日本共産党)

1 子どもたちの命に関わる問題。事故の多い首里石嶺地域をはじめ、全市的に通学路へのガードレール設置と信号設置などの安全対策を急いで実施すべきである。対応を問う。

2 L G B Tなどの性の多様性の尊重についての「レインボーなはパンフ」などを活用した学校現場での取り組み促進を問う。

3 昨年度比9500万円増加を評価する。本市への「ふるさと納税」の

現状を問う。

教育長・関係部長

1 事故の発生頻度や道路及び交通の状況を考慮した上、ガードレール設置について、関係機関と調整しながら検討していきたい。また、信号機などの交通安全施設の設置については、那覇警察署に申し入れていきたい。

2 1月に教職員対象の研修を予定。「レインボーなはパンフ」、文科省の性同一性障害に関するパンフ等を活用し、児童生徒に対する理解を深めていきたい。

3 12月9日時点で、約1億1051万円。

保育行政及び農業行政について

■瀬長 清
(なはの翼
【無所属G】)

1 将来の少子化、親の就労希望者増の中、自治体は保育需要の予測に厳しく判断を迫られ子育て支援、保育所の整備をどうしていくか、大きな課題に直面している。今後この問題にどのように取り組むのか伺う。

2 バジルベト病被害に對する生産資材補助及び農業施設に對する補助事業にどのようなように對策したか伺う。

関係部長

1 議員からご指摘の

生活保護、泊魚市場について

■粟國 彰
(自民党)

1 生活保護世帯に対し、貸与型奨学金を収入として生活保護費返還を要求している。貸与型奨学金を収入とせず、見直すことはできないか伺う。

2 泊魚市場の競争機能を糸満漁港に移転する計画について、約80万人の消費者を抱える泊漁協は歴史があり、役割を考えると本市に停留して持続すべきと私は思う。見解を伺う。

関係部長

1 貸与型奨学金につ

いて、平成28年7月からは、大学への入学金等は収入認定除外の対象となるなど、収入認定除外が拡充されているという経緯があるが、本市が独自に基準等を定めることができる仕組みとはなっていない。

なお、本市が返還を求めた時点では、大学への入学金等は収入認定除外の対象とはなっていない。

2 泊魚市場の競争機能について、今後とも存続していく必要があると認識しており、県や水産関係者との意見交換を図りながら、再整備に取り組みたい。

「クルーズ船第2バース」の完成に向けて

■桑江 豊
(公明党)

クルーズ船第2バース整備について直近の動きを伺う。

①那覇港港湾計画の一部変更の進捗及びその内容について

②今後の整備に向けたスケジュールについて

関係部長

①11月18日に国土交通省で開催された交通政策審議会、港湾分科会に諮問し、審議の上、適当である旨の答申がなされた。

具体的な変更は、世界最大長のクルーズ船オア

市の花木(ホウオウボク)の管理等について

■糸数昌洋
(公明党)

1 市の花木(ホウオウボク)を食害する蛾の幼虫ホウオウボククチャバの発生状況と対応を問う。

2 新たな市歌選定の取り組みについて問う。

関係部長

1 7月頃から相談が寄せられ健康被害の心配はないが市民に不快感を与えている。市内7路線、2つの公園で発生が確認され、樹木の剪定や歩道などの清掃で対応している。数年毎に大量発生することから、県

において駆除方法を研究しており、その成果を踏まえ効果的な対応策を検討する。

2 広く市民の意向を反映できるよう、市民代表や議員、学識経験者等で構成する選定委員会のもとに地域部会を置き、取り組んでいる。素案作成は首里と小緑地域が11月で完了し、那覇と真和志地域が12月中に完了見込みである。

今後は市歌選定委員会に諮りながら公表し、広く市民の意見を募集した上で最終的な検討を行い、来る5月20日の市制施行記念式典で披露したい。

那覇市歯科口腔保健条例の制定を

■平良識子
(社社市民ネット)

1 病児病後児保育については、市内3か所に開設しているが、保育園併設型でも実施し子育て支援を拡充すべきである。対応を伺う。

2 沖縄県は、むし歯の罹患率が10年以上全国で最も高く、口腔崩壊も深刻な問題である。子どもへのむし歯の罹患状況及び歯科口腔保健条例の制定について伺う。

関係部長

1 病児病後児保育は、ニーズが高く、事業

拡充を望む声があることを認識している。保育園でやることもできるが、専用室や職員配置等の整備が必要となる。事業実施については、非常に検討に値するものと考えている。

2 むし歯をもつ児童生徒1人当たりの平均本数は、小学校2・9本、中学校2・8本である。また、むし歯のある児童生徒に対しては、学校より保護者へ治療勧告を行っている。

国の「歯科口腔保健の推進に関する法律」制定により43道府県・中核市8市が歯科保健条例を制定している。

◆12月定例会で可決。

同意された主な議案

- ▽那覇市空家等の適切な管理及び対策の推進に関する条例制定について
 - ▽那覇市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
 - ▽那覇市立学校設置条例及び那覇市立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例制定について
 - ▽那覇市火災予防条例の一部を改正する条例制定について
 - ▽平成28年度那覇市一般会計補正予算(第5号)ほか補正予算4件
 - ▽那覇市安謝児童館及び那覇市安謝老人憩の家の指定管理者の指定について
 - ▽那覇市若狭児童館の指定管理者の指定について
 - ▽工事請負契約について(真和志中学校校舎改築工事(建築))
 - ▽那覇市副市長の選任について
 - ▽那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について
- ※すべての議決結果について那覇市議会ホームページで確認できます。

11月臨時会の概要

11月28日の臨時会では、議会選出の監査委員として糸数昌洋議員が選任されたほか、那覇市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例が可決されました。

議会報告会における市民からの要望の対応について、市長から議会に報告

去る8月に開催した第7回議会報告会に関する要望書に対する回答文書が、12月22日に城間幹子市長から翁長俊英議長に手交されました。第5次那覇市総合計画策定については、公募した市民で構成する「なは市民協働大学院」の機能と経験を活用するとともに、様々な市民意見を集約して策定に取り組んでいるなど、4要望事項の対応について回答がありました。



12月定例会常任委員会の審査概要

総務常任委員会

那覇市空家(あきや)等の適切な管理及び対策の推進に関する条例制定について、委員から、空き家問題というのは複数の部局にまたがる。市民がたらい回しにならないよう、体制の強化、専門的人員の配置にしよう対策が必要ではないか、との質疑がありました。当局から、空き家対策は複数の部局に関係するので、次年度策定される空家(あきや)等対策計画の中で詳細を盛り込み取り組んでいきたい、との答弁がありました。結論として全会一致により原案のとおり可決すべきと決しました。

建設常任委員会

市道の路線認定について、当局から、沖縄県の道路ネットワークの見直しにより、那覇高校前から国道58号までの一銀線と呼ばれる部分を那覇市道に認定したい、との説明がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について、改正後は原則として那覇市民しか受け入れできないことになる、との説明が当局からありました。

委員から、今まで通所していた那覇市民以外の方は、どういう扱いになるのか、との質疑がありました。当局から、制度改正前から通所していた方は、継続して通所できるが、新規申込はできない、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市住民基本台帳カード利用条例を廃止する条例制定について、当局から、自動交付機が平成28年12月28日をもって撤去されること、及び住民基本台帳カードを利用する市立図書館の貸出しを受けるサービスが同日をもって終了となることから同条例を廃止するものであるとの説明がありました。

委員から、今後の図書貸出し方法について質疑があり、当局から、現在のところ個人番号カードに図書カードの機能を搭載する考えはなく、図書カードで貸出しを行うことになるとの答弁がありました。

予算決算常任委員会

議案6件について、12月14日及び15日の各分科会において、詳細な審査を行いました。その後、12月20日の本委員会全体会において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決を行った結果、それぞれ全会一致により、可決すべきと決しました。

なお補正予算については、埋蔵文化財発掘調査報告書の未刊行にかかる補助金返還金に関して、当局に対する再発防止策をはじめ、議会及び市民への情報公開と説明責任の徹底等を強く求める内容の附帯決議案が提案され、全会一致により可決されました。

【総務分科会】

委員から、一括交付金におけるソフト事業について、現時点でどの位、交付決定しているか、また、市町村流用となつた金額について質疑がありました。

当局から、10月26日に4回目の交付決定を受け、合計で27億3974万2千円、127事業となつている。市町村流用については、沖縄県全体として不用品を減らすため県は積極的に取り組んでおり、本市では、一括交付金43億円の割当であったが、現在、16億円余りの金額を他の自治体で有効に使っている、との答弁がありました。

【建設分科会】

補正予算について、当局から、道路維持管理事業における修繕料の増額は、道路利用者の安心安全を確保するためのもので、年度末までの市民からの陳情への対応や修繕を実施するためのものである、との説明がありました。

これに対し委員から、道路維持管理事業はどこを修繕するのか、と質疑があり、当局から、おもろまち駅の屋根部材のさびへの対応のほか、道路の滑り止め舗装、スクールゾーン連絡協議会等からの要望を踏まえた修繕等に対応していきたい、との答弁がありました。

【教育福祉分科会】

議案第123号、平成28年度那覇市一般会計補正予算(第5号)中、こどもみらい部関係分について、当局から、多子世帯の負担軽減の拡大等による保育料改定に伴い、認定こども園及び幼稚園の保護者負担金(保育料)の減額、認定こども園の給食費減免措置の説明がありました。

委員から、認定こども園の給食費減免の対象者について質疑があり、当局から、生活保護世帯と市町村民税所得割の非課税世帯が対象であると答弁がありました。

【厚生経済分科会】

牧志公設市場(衣料部・雑貨部)基礎調査事業の内容について質疑があり、当局からアンケートやトイレ実態調査、土地所有者への意向調査、事業者へのヒアリング等を実施し、課題整理と方向性の検討を行い、報告書を提出する予定であるとの答弁がありました。

委員から、当該調査の目的について質疑があり、当局から、市場の土地賃貸借契約が平成33年度末に満了することから、その後の活性化を見据え、あらゆる可能性を探るため、基礎資料を作成するものであるとの答弁がありました。

介護保険制度の見直しに対する意見書

現在、政府内で介護保険制度の見直しの検討が進められている。その中には、ヘルパーの生活援助や福祉用具サービスを自己負担に切り替える、利用料2割負担の対象者を拡大する、要介護1、2の通所介護を市町村が実施する総合事業に移す等、さらなる給付の削減・負担増をはかる内容が盛り込まれている。

利用者からは、「生活援助を減らされたら生活が成り立たない」「利用料が2倍になったらサービスを減らさざるを得ない」など、見直し案に対する悲痛な声が多数寄せられている。家族の介護負担を増大させるこうした見直しは、政府が掲げる「介護離職ゼロ」政策に真っ向から反するものである。

今のところ、ヘルパーの生活援助や福祉用具サービスの見直しは見送られたものの、今後、サービスの削減・負担増が実施されては高齢者の生活を守り、支えることはできない。

これから高齢化がいつそう進むなか、お金の心配をすることなく、行き届いた介護が保障される制度への転換はすべての高齢者・国民の願いである。そして介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りをもって働き続けられる条件整備を一刻も早く実現させなければならない。

介護保険制度の見直しに対して、利用者及び、その家族も安心して利用できる制度になるよう、以下の事項について強く要望する。

記

- 1 生活援助をはじめとするサービスの削減や利用料の引き上げを実施しないこと
- 2 家族の介護負担が軽減されるよう制度を抜本的に改善し、施設などの整備を早急に行うこと
- 3 介護従事者の大幅な処遇改善、確保対策の強化をはかること
- 4 以上を実現するために、政府の責任で必要な財源措置を講ずること

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成28年(2016年)12月22日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、法務大臣、厚生労働大臣

「要介護1・2」の「一部保険給付からの除外」を中止し、安心、安全の介護保障を国の責任で実現するよう求める意見書

長寿を喜び、高齢者を尊ぶ習慣がわたしたちの社会にはあった。しかし、医療や介護の自己負担増大や長期療養の受け皿の困難も進み、自己責任論が流布されるなか、長寿を本人も喜べない風潮が広がっている。「医療難民、介護難民、介護自殺、介護殺人」までも社会問題化している。こんな時代だからこそ、高齢者も家族も安心して生活できる介護保障の充実が求められる。しかし、現在の介護保険制度の動向は、充実とは逆で、昨年4月に、要支援者に対するデイサービスと、ホームヘルプサービスを介護保険から市町村の事業に移す、特別養護老人ホームへの入所を要介護3以上に限定する、介護報酬を大幅に引き下げる等、介護保険の範囲縮小等の制度改定が実施されたばかりであるが、財務省は利用者にとってさらに改悪となる提案を準備している。具体的には、「軽度者（要介護1・2）への生活援助を原則自己負担」、「軽度者の福祉用具・住宅改修を原則自己負担」、この2点は、今回は見送られたものの、今後、また提案されるかもしれない。他に「要介護1・2の通所介護を市町村事業へ移行」、「65歳から74歳の利用料負担を原則2割へ引き上げ」等が提案されているが、実施されると、要介護認定者（約444万人）の過半数を占める要介護1・2の軽度者（約229万人）の介護サービスが保険給付から外れることになる。財務省の財政制度審議会では、清掃や調理の生活援助利用が軽度者に多いことを繰り返し問題視し、「原則自己負担」を求めており、実施されたなら利用者は10倍の自己負担増になる。利用抑制が一時的に進み、一見保険財政は改善されたように見えるが、利用者家族の生活困難や介護離職の増加、さらに長期的には重症化による介護保険財政の悪化という悪循環を生むことになる。

訪問介護における、掃除、洗濯、調理、買い物、薬の受け取り等生活援助サービスは利用者の日常生活を支えている上にケアプランに基づき計画的に実施されているもので、専門家が利用者の状態に気づき、早期対応を可能にしている。よって、生活援助の「保険給付からの除外」は、そのような対応を難しくし、その結果、利用者の重症化が進み、むしろ介護保険を圧迫しかねない。「医療・介護総合法」では、市町村事業に移行し、全自治体で実施しようとしているが、各地で受け皿不足が浮き彫りになり、利用者の不安を高めている。特別養護老人ホームの入所条件も「要介護3」以上とされ、「要介護2」以下の人たちの行き場探しが、ますます困難になってきている。介護保険は保険料を払うことで介護サービスを利用できる制度として成り立ってきた。それがサービスの後退の連続では「負担あってサービス無し」という「制度の根幹」に関わる重大な問題と言わざるを得ない。介護保険が、安心して利用できる制度として信頼を高めるために、以下の事項について強く要望する。

記

介護保険が利用者及び、その家族にとって、安心して利用できる制度として信頼を高め、重症化を予防することで保険財政悪化も防げるよう、「要介護1・2」などの軽度者を「保険給付から除外」する計画を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成28年(2016年)12月22日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、法務大臣、厚生労働大臣



献花の後、挨拶を受ける

教育福祉常任委員会は、11月22日に国立療養所沖縄愛楽園（名護市）を激励訪問し、入所している那覇市出身者の皆さんを激励しました。62回目となる今回の訪問では、納骨堂への献花を行った後、那覇郷友会の皆様との懇談、舞踊団の方々の華やかな芸能公演の鑑賞を通して、入所されている皆さんとの交流を深めました。

教育福祉常任委員会

国立療養所沖縄愛楽園（名護市）を激励訪問



実証実験事業のバス待機場所（旧運転免許センター跡地）

「貸切バス路上混雑緩和実証実験事業」の現場を視察
厚生経済常任委員会は、去る11月7日に、貸切バス路上混雑緩和の実証実験事業の現場の視察を行いました。国内外から本市、本県を訪れる観光客が年々増加する中、貸切バスの長時間駐車、周辺道路での回送に伴う交通渋滞など、早急な対策の必要性が指摘されており、待機場所を指定して実証実験を行うものです。

厚生経済常任委員会

貸切バス路上混雑緩和実証実験事業」の現場を視察

議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成28年12月定例会)

○…賛成 ×…反対 議…議長は採決に加わりません 退…退場 ◆那覇市議会議員 条例定数40名 現員数35名

議決年月日	議員氏名、等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	議席1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
							公明 喜舎場 盛三	公明 大城 幼子	公明 野原 嘉孝	無属 前泊 美紀	無属 中村 圭介	翼 屋良 栄作	翼 坂井 浩二	公明 糸数 昌洋	公明 桑江 豊	翁長 俊英	大浜 安史	宮平 のり子	社社 多和田 栄子	社社 下地 敏男	社社 上原 快佐	社社 平良 識子	社社 宮城 恵美子	翼 花城 正樹	翼 瀬長 清	翼 亀島 賢二郎	共産 前田 千尋	共産 翁長 大輔	(欠員)	× 奥間 亮	退 金城 敏雄	退 栗國 彰	退 久高 友弘	○ 金城 徹	○ 新風 金城 眞徳	○ 新風 高良 正幸	○ 新風 平良 仁一	○ 新風 渡久地 政作	○ 知念 博	○ 我如古 一郎	○ 湧川 朝涉	○ 古堅 茂治	(欠員)			
12月13日	那覇市副市長の選任について	35	24	23	1	同意	退	退	退	○	○	(欠員)	退	○	(欠員)	(欠員)	退	退	議	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(欠員)	×	退	退	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(欠員)
12月22日	米軍MV22オスプレイ重大事故に関する意見書	35	23	4	19	否決	退	退	退	×	×	(欠員)	退	退	(欠員)	(欠員)	退	退	議	退	×	×	×	×	×	×	退	退	退	×	×	(欠員)	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	(欠員)	
12月22日	米軍MV22オスプレイ重大事故に関する抗議決議	35	23	4	19	否決	退	退	退	×	×	(欠員)	退	退	(欠員)	(欠員)	退	退	議	退	×	×	×	×	×	×	退	退	退	×	×	(欠員)	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	(欠員)	
12月22日	米軍普天間飛行場所属のMV22オスプレイの墜落事故に関する意見書	35	34	30	4	可決	○	○	○	○	○	(欠員)	○	○	(欠員)	(欠員)	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(欠員)	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(欠員)
12月22日	米軍普天間飛行場所属のMV22オスプレイの墜落事故に関する抗議決議	35	34	30	4	可決	○	○	○	○	○	(欠員)	○	○	(欠員)	(欠員)	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(欠員)	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(欠員)

※会派名略称 公明：公明党 社社：社社市民ネット 翼：なはの翼【無所属G】 共産：日本共産党 新風：新風会 自民：自民党 無属：無所属の会 会派無所属は表示なし

米軍普天間飛行場所属のMV22オスプレイの墜落事故に関する意見書

13日午後9時30分ごろ、米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが名護市安部の沿岸部民間地域に墜落し、機体が大破、回転翼も飛び散って原形をとどめていない重大事故が発生した。同日、普天間飛行場で同型機が胴体着陸し、19日には米軍嘉手納基地で同基地所属の米海軍P8A対潜哨戒機が機体を損傷する重大事故も発生した。

墜落現場の近くには、集落やリゾートホテルもあり、一步間違えれば県民や漁民、観光客を巻き込む大惨事につながりかねないものであっただけに、市民、県民の衝撃は大きく、その不安と恐怖は計り知れないものがある。

米軍MV22オスプレイは、昨年5月に米国ハワイ州の空軍基地で着陸に失敗し、炎上するなど、不安定な機体構造のため、これまでも多くの重大事故を引き起こし、米国でも専門家から安全性への懸念、欠陥が強く指摘されている。

沖縄には、この危険な欠陥機・米軍MV22オスプレイが、圧倒的民意に逆らい24機が強行配備され、県民の上空を縦横無尽に飛び交い、生命と生活が脅かされる異常な状況にある。

沖縄は全国の7割の米軍基地が集中し、これまでも米軍の航空機が幾度となく墜落や部品等の落下事故が起き、本市議会ではその都度抗議して、米軍と日米両政府に事故の原因究明と抜本的な再発防止策を繰り返し訴えてきた。しかし、何ら有効な再発防止策も講じられないまま訓練が再開され、事故が繰り返される現状は、県民の生命と安全よりも米軍を最優先するもので言語道断である。

よって、本市議会は墜落の恐怖にさらされている県民の声を無視して、欠陥機・オスプレイを全面飛行再開した日米両政府に断固抗議し、即時飛行中止を求めるものである。

また、在沖米軍トップのローレンス・ニコルソン在沖米軍4軍調整官は、沖縄県の抗議に対し、「住民や県民に被害を与えなかったことは感謝すべきだ」と強弁している。これは、占領者意識丸出しの暴言であり、到底容認できるものではない。

本市議会は県民を愚弄する在沖米軍4軍調整官暴言に対し、激しい怒りを込めて抗議し、撤回と謝罪を求めるものである。

同時に、本市議会は米軍普天間飛行場所属MV22オスプレイの墜落事故に対し、那覇市民と県民の生命と財産を守る立場から、厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 欠陥機オスプレイの飛行を一切中止し、直ちに配備を撤回すること。
- 2 米軍普天間飛行場を閉鎖、撤去し、県内移設を断念すること。
- 3 在沖米海兵隊の撤退をめざし、米軍基地の整理縮小を促進すること。
- 4 民間地上空での米軍航空機の飛行と演習の中止など、抜本的再発防止策を講ずること。
- 5 海上保安庁、関係機関、自治体の事故現場への立ち入り調査、事故原因の徹底究明、関連情報の公開を速やかに実施すること。
- 6 米軍優遇の日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年(2016年)12月22日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

こうした要請に応えるため、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より専門的な知識が求められ、専業として活動する議員の割合も高くなっている。

しかしながら、昨年実施された統一地方選挙では、市議会議員選挙の平均投票率が過去最低となったほか、無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

また、平成23年に地方議会議員年金制度が廃止された法律改正の際には、「地方公共団体の長の取り扱い等を参考として、新たな年金制度について検討を行うこと」とした附帯決議が行われており、かつての特権的と言われたような年金制度ではなく、首長と同様に厚生年金に加入することにより、時代にふさわしい年金制度を構築することが必要であると考える。

よって、国においては、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年(2016年)12月22日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

※同様の趣旨の抗議決議についても那覇市議会ホームページに掲載しています。

写真で振り返る平成28年(2016年) 那覇市議会の主な動き



▲那覇市議会では、議案などの紙資料を電子化したタブレットの利用を開始しました。携帯用タブレットの活用により、大量の紙資料を持ち歩く必要がなくなり、文書の検索も可能となりました。



▲4月臨時会では、埋蔵文化財の調査報告書が未刊行状態となっている問題について、市の執行部に対して集中質疑が行われました。また、市長の発言の一部が議会の許可を得ないまま削除されていた問題について、議会運営委員会で調査及び審議を行い、再発防止策を確認しました。



▲8月に市内4会場で第7回議会報告会を開催しました。議会での審議結果を市民の皆様へ報告するとともに意見交換を行い、その後、市民からの要望事項を市長に報告し、要望事項に対して対応していく等の回答がありました。



▲4月に発生した熊本地震を受け、市議会議員がパレットくもじ周辺で募金活動を行いました(4月20日)。熊本地方の早期の復興を願うものであります。



▲那覇まつり伝統芸能パレードと大綱挽まつり旗頭行列に参加しました(10月9・10日)。



数カ月ぶりに活動を再開した編集委員会の8人の委員です。今後、多くの市民の皆様へ読んでいただくために、工夫をこらして情報発信に努めていきます。

編集委員会

会派の結成及び名称変更について

1月6日付けの届出により、社社市民ネットから平良識子、上原快佐の2人の議員が脱会し、新たに「沖縄社会大衆党」会派を結成しました。同じく1月6日付けで、宮平のり子、多和田栄子、下地敏男、宮城恵美子の4人の議員が所属する「社社市民ネット」は、「社民・市民ネット」へ会派の名称変更をする届出がありました。